

平成17年3月期 決算短信(連結)



上場会社名 **ニッパツ**(日発販売株式会社)
 コード番号 **7563**
 (URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

平成17年4月26日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉田 忠司

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 孝 TEL (03) 5690 - 3001

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

親会社名 ニッパツ(日本発条株式会社) (コード番号:5991)

親会社における当社の議決権所有比率 51.5%

米国会計基準の採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	40,212	5.9	855	0.6	848	12.0
16年3月期	37,979	4.3	850	33.9	758	29.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	394	26.3	16	02	-	-	7.4	3.9	2.1			
16年3月期	312	25.2	12	34	-	-	6.2	3.5	2.0			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 2百万円 16年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 22,786,863株 16年3月期 22,792,068株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	22,204	237	5,431	12	24.5	237	12	
16年3月期	21,282	226	5,183	07	24.4	226	07	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 22,780,940株 16年3月期 22,790,470株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
17年3月期	805	219	586	1,312				
16年3月期	642	22	845	1,316				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	19,700	290	50			
通期	41,500	900	380			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 38銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

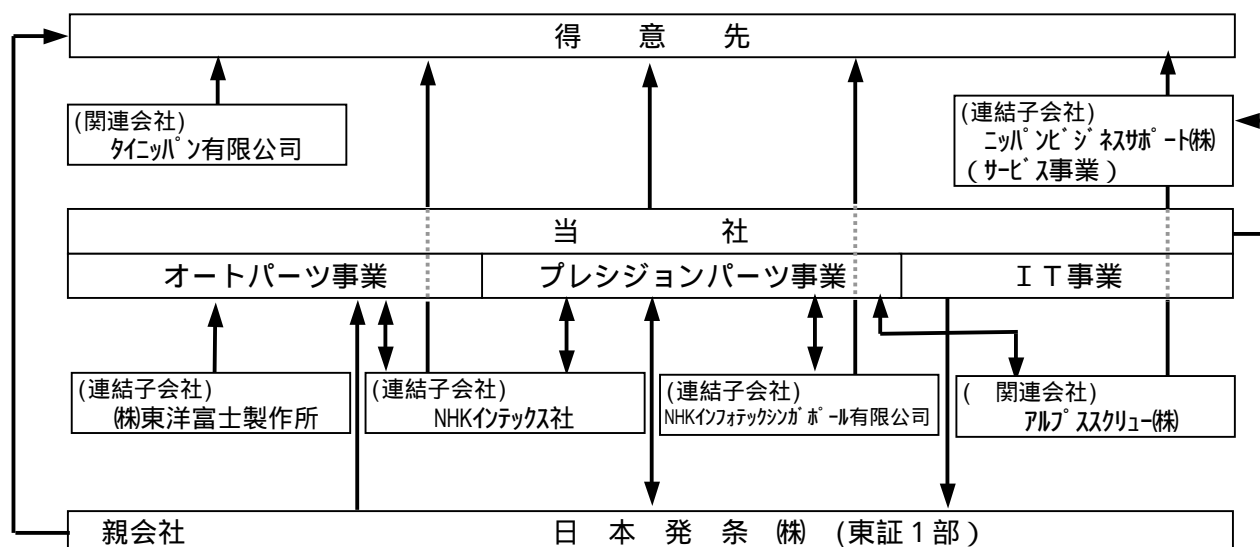
当社の企業集団は、当社および子会社 4社（うち海外 2社）・関連会社 2社（うち海外 1社）ならびに当社の親会社で構成されており、自動車用部品用品、産業用機器・部品およびIT関連部品等の製造販売を主な事業内容としております。さらにそれらの事業に関連するその他のサービス事業活動（ファクタリング事業）を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッポンジネツボート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシガポール有限公司 タイニッポン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 機械設備・資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッポンジネツボート(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシガポール有限公司
IT事業	光関連部品 情報通信システム機器	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス業	ニッポンジネツボート(株)

(注) 各事業区分別の主要商品は「19ページ セグメント情報 1.事業の種類別セグメント(注) 各事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は持分法非適用会社を示しております。

➡ は取引の流れを示しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「常に新しい視点で思考し、好奇心、挑戦心を持って時代の流れを機敏に捉え、お客さまに満足と感動していただける独創的なサービスを提供する。その実践によってニッパンの存在価値を高めるとともに『皆が誇りをもてる会社』づくりをめざす。」を経営方針として掲げ、企業としての責務を全うするとともに、社会との係わりの中で、事業の発展と経営の安定を実現し、株主の皆様をはじめ、各お取引様からの信頼と期待に応えるべく鋭意努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

設立以来、一貫して株主の皆様に対する利益還元を重要な課題のひとつと考え、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資家層の拡大、株式の流動性の向上は資本政策上の重要課題であり、投資単位引下げにつきましては、株式市場の活性化のための有効な施策のひとつであると認識しております。業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。具体的な施策およびその実施時期は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

収益性と効率性を追求すべく、中期目標として総資本経常利益率 6%以上を目指しております。

(5) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

「MACH21」をコーポレートスローガンに掲げ中長期経営方針を策定し、お客様が望む市場性のある独創的な商品やサービスをスピード感をもって、しかも積極果敢に提供することによって、継続的な業績の向上が達成できるようにいたします。

[中長期経営方針]

- ・品質方針、環境方針に基づき、市場ニーズを満たす商品・サービスを、グローバルに提供し、オンリーワンの企業をめざす。
- ・常に市場の変化に機敏に対応する「市場即応型」の組織・機能を確立する。
- ・原価意識に基づく合理化を徹底する。
- ・方針管理を徹底し、自律型人材の育成をはたす。

この方針のもと、オートパーツ事業では戦略商品の強化と低コスト商品の開発に加え、お客様とのコラボレーションにより流通戦略の強化を推進してまいります。プレジジョンパーツ事業では開発機能、品質レベルの向上を図り、地球環境、福祉医療関連に向けた戦略商品の開発拡販に重点的に取り組んでまいります。また、IT事業では、次世代通信部品の開発や医療システム業界をターゲットとしたオリジナル商品の開発を推進してまいります。

一方で店舗網の見直しや資産・経費の圧縮など、一層の収益向上の施策を実施するとともにISO9001、ISO14001に基づく企業活動の運営をはじめ、企業の社会的責任を果たす活動としてコンプライアンスの強化およびリスク管理の徹底を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- a. 会社経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - ・監査役体制を採用しております。
 - ・取締役13名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役 2名を選任しております。
 - ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付け、運用を図っております。

3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当期の概要

当連結会計年度における国内経済は、前半は企業収益の改善を背景に大企業・製造業を中心とした設備投資増加基調が継続しましたが、後半に入り輸出・生産の伸びが鈍化し、自然災害や原油価格高騰などの影響もあり、景気減速感が強まる状況で推移しました。

主要事業の1つでありますオートパーツ事業分野では、自動車補修部品・用品市場の競争激化や整備需要の回復が遅れていることもあり、引続き厳しい状況で推移しました。一方、プレジジョンパーツ事業分野では、主な納入先業界である自動車業界の好調維持を背景に回復基調ではありましたが、鋼材供給問題や為替動向等、予断を許さない状況で推移しました。また、IT事業分野では、市場回復の兆しが未だ見られない状況が継続しました。

このような状況のなかで、当社は各事業別戦略に基づく提案営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は40,212百万円（前期比5.9%増）、連結営業利益は855百万円（前期比0.6%増）、連結経常利益は848百万円（前期比12.0%増）となりました。この結果、連結純利益は394百万円（前期比26.3%増）となりました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

[オートパーツ事業]

自動車補修用ばねなど大型部品の売上が減少し、売上高は15,963百万円（前期比2.9%減）、営業利益は423百万円（前期比31.2%減）となりました。

[プレジジョンパーツ事業]

低公害エンジン用部品など戦略商品の増販があり、売上高は22,632百万円（前期比11.4%増）、営業利益は496百万円（前期比59.0%増）となりました。

[IT事業]

情報通信機器の増販があり、売上高は1,617百万円（前期比32.7%増）、営業損失は64百万円となり前期に比べ営業損失が12百万円減少いたしました。

次期の見通し

当面の経済情勢については、前年後半から始まった景気減速を受け、調整局面が続くものと見られ、楽観を許さない状況で推移するものと思われれます。

ニッパングループは、前期に引き続き戦略分野における積極的な商品開発・提案を推進して市場の深耕と新市場の開拓・創出を図り継続的成長を目指してまいります。一方では組織の見直し・再編などによる営業力の強化、業務の効率化を図るとともに経費の徹底管理により一層の収益向上に努めてまいります。

当社グループの平成18年3月期の通期業績予想につきましては、売上高41,500百万円（前期比3.2%増）、経常利益は900百万円（前年比6.0%増）、当期純利益は遊休資産の売却損を見込んでおり、380百万円（前年比3.8%減）を予想しております。

減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想には、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ3百万円（0.3%）減少し、当連結会計年度末には、13億12百万円となっております。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億5百万円（前連結会計年度比+1億62百万円）となっております。これは主に売上債権の増加による支出が、前期に比べ11億47百万円増加した一方で、仕入債務の増加による収入が、前期に比べ14億27百万円増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億19百万円（前連結会計年度比 2億42百万円）となっております。これは主に当連結会計年度における定期預金の預入による支出が、前期に比べ 2億円増加したことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億86百万円（前連結会計年度比 +2億58百万円）となっております。これは主に短期借入金による資金調達、前期に比べ 41億29百万円増加したことによります。また、長期借入による収入が、前期に比べ 30億円減少した一方で、長期借入金の返済による支出が、前期に比べ 8億48百万円増加しております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	19.3	22.6	24.4	24.5
時価ベースの自己資本比率（％）	16.2	16.8	28.9	28.2
債務償還年数（年）	3.5	-	8.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.4	-	12.4	16.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) の割合	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条(株) 東証一部	神奈川県横浜市	百万円 17,009	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業 IT事業	(直接50.4%) (間接 1.1%)	当社取扱い商品の一部 を製造している。 役員の兼務等・・・有	(注) 4
(連結子会社) (株)東洋富士製作所	宮城県東松島市	百万円 67	オートパーツ事業	53.3%	当社取扱い商品の一部 を製造している。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) ニッポンビジネスサポート(株)	東京都江東区	百万円 10	全事業に関連する サービス事業 (ファクトリング事業)	100.0%	当社仕入債務のファクトリ ング業務を行っている。 当社が運転資金の援助 を行っている。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインテックス社	米国・イリノイ州 ジャンパー市	千US\$ 150	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。 役員の兼務等・・・有	
(連結子会社) NHKインフォテック シンガポール有限公司	シンガポール国 シンガポール市	千S\$ 501	オートパーツ事業 プレジジョンパーツ事業	100.0%	当社取扱い商品の一部 の輸出入業務を行って いる。当社が運転資金 の援助を行っている。 また、市場調査費を当 社が支払っている。 役員の兼任等・・・有	
(持分法適用関連会社) タイニッポン有限公司	タイ国バンコク市	千バーツ 30,000	オートパーツ事業	49.0%	役員の兼務等・・・有	

- (注) 1. 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社はありません。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている
 会社はありません。
 4. 有価証券報告書の提出会社であります。

連結貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

期別 科目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	14,258	67.0	15,049	67.8	790
現金及び預金	1,316		1,312		3
受取手形及び売掛金	8,506		9,333		827
たな卸資産	3,757		3,771		14
繰延税金資産	211		208		2
その他の資産	477		435		41
貸倒引当金	8		13		4
固定資産	7,023	33.0	7,155	32.2	132
有形固定資産	(5,885)		(5,734)		(150)
建物及び構築物	1,619		1,676		57
土地	4,076		3,902		173
その他の	189		154		34
無形固定資産	(25)		(26)		(0)
投資その他の資産	(1,112)		(1,395)		(282)
投資有価証券	830		957		127
長期貸付金	51		30		20
繰延税金資産	9		8		0
その他の	279		452		173
貸倒引当金	57		54		3
合計	21,282	100.0	22,204	100.0	922
(負債の部)					
流動負債	12,046	56.6	12,992	58.5	945
支払手形及び買掛金	8,955		10,090		1,134
短期借入金	1,854		1,695		158
未払法人税等	335		270		64
その他の	902		936		34
固定負債	3,994	18.7	3,713	16.7	280
長期借入金	3,266		3,000		266
繰延税金負債	102		116		13
退職給付引当金	495		365		130
役員退職慰労引当金	129		232		102
負債合計	16,040	75.3	16,706	75.2	665
(少数株主持分)					
少数株主持分	57	0.3	67	0.3	9
(資本の部)					
資本金	2,040	9.6	2,040	9.2	
資本剰余金	1,251	5.9	1,251	5.6	
利益剰余金	1,703	8.0	1,907	8.6	203
その他有価証券評価差額金	212	1.0	262	1.2	50
為替換算調整勘定	22	0.1	26	0.1	4
自己株式	1	0.0	4	0.0	2
資本合計	5,183	24.4	5,431	24.5	247
合計	21,282	100.0	22,204	100.0	922

連結損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科目	前連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	37,979	100.0	40,212	100.0	2,232
売 上 原 価	30,604	80.6	32,911	81.8	2,307
売 上 総 利 益	7,375	19.4	7,300	18.2	74
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,524	17.2	6,445	16.0	79
営 業 利 益	850	2.2	855	2.1	4
営 業 外 収 益	69	0.2	101	0.3	32
受 取 利 息 及 び 配 当 金	18		18		0
そ の 他	51		83		32
営 業 外 費 用	162	0.4	108	0.3	53
支 払 利 息	54		49		4
手 形 売 却 損	13		12		0
売 掛 債 権 売 却 損	12		14		2
売 上 割 引	20		16		3
そ の 他	62		14		47
経 常 利 益	758	2.0	848	2.1	90
特 別 利 益	59	0.2	7	0.0	52
固 定 資 産 売 却 益	55				55
会 員 権 売 却 益			6		6
そ の 他	4		1		3
特 別 損 失	142	0.4	104	0.3	37
商 品 処 分 損			56		56
固 定 資 産 除 却 損	94		3		90
固 定 資 産 売 却 損			31		31
そ の 他	47		13		34
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	675	1.8	751	1.9	76
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	440	1.2	363	0.9	76
法 人 税 等 調 整 額	78	0.2	17	0.0	60
少 数 株 主 利 益	1	0.0	10	0.0	9
当 期 純 利 益	312	0.8	394	1.0	82

連結剰余金計算書

(金額:百万円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
		金額	金額	金額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,251	1,251	
資本剰余金期末残高		1,251	1,251	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,552	1,703	150
利益剰余金増加高		312	394	82
当期純利益		312	394	82
利益剰余金減少高		161	190	29
配当金		136	159	22
役員賞与		25	31	6
利益剰余金期末残高		1,703	1,907	203

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	675	751	76
減価償却費	190	161	29
貸倒引当金の増減額	1	0	0
退職給付引当金の増減額	215	130	84
役員退職慰労引当金の増減額	20	102	81
受取利息及び受取配当金	18	18	0
支払利息	54	49	4
投資有価証券評価損	6		6
有形固定資産売却益	55		55
有形固定資産売却損		31	31
有形固定資産除却損	94	3	91
売上債権の増減額	319	827	1,147
たな卸資産の増減額	33	14	48
仕入債務の増減額	272	1,155	1,427
役員賞与の支払額	26	32	6
未払消費税等の増減額	39	44	83
その他資産の増減額	89	19	109
その他負債の増減額	72	65	6
その他	4	9	13
小計	834	1,263	429
利息及び配当金の受取額	18	18	0
利息の支払額	52	48	3
法人税等の支払額	157	428	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	805	162
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		200	200
投資有価証券の取得による支出	16	44	27
投資有価証券の売却による収入	41	4	36
有形固定資産の取得による支出	61	181	120
有形固定資産の売却による収入	60	181	120
会員権の売却による収入	2	21	19
無形固定資産の取得による支出	3	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	219	242
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,200	929	4,129
長期借入金の返済による支出	506	1,354	848
長期借入れによる収入	3,000		3,000
自己株式の取得による支出	0	2	1
配当金の支払額	136	159	22
少数株主への配当金の支払額	2		2
財務活動によるキャッシュ・フロー	845	586	258
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	12	3	9
・ 現金及び現金同等物の増減額	192	3	188
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,508	1,316	192
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,316	1,312	3

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

- 連結子会社の数 : 4社
 連結子会社の名称 : 「関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 : タイニッパン有限公司
- (2) 持分法を適用していない関連会社アルプスクリー(株)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- たな卸資産 : 主として総平均法による原価法
 有価証券
 その他有価証券
 a 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 b 時価のないもの : 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。
 a 一般債権 : 貸倒実績率法
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
- 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 : 為替予約取引
- ・ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な後発事象)

固定資産の売却について

当社が所有する旧多摩営業所土地について、遊休資産処分のために以下のとおり売却いたしました。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売却相手先 | トウト工機株式会社 |
| (2) 譲渡価額 | 93,480千円 |
| (3) 帳簿価額 | 205,136千円 |
| (4) 譲渡諸費用 | 1,922千円 |
| (5) 引渡時期 | 平成17年 4月14日 |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
1. 売掛金の債権流動化による譲渡高	351 百万円	504 百万円	152 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式)	67 百万円	68 百万円	1 百万円
3. 減価償却累計額	2,936 百万円	2,925 百万円	10 百万円
4. 担保資産			
建物	189 百万円	百万円	189 百万円
土地	563 百万円	百万円	563 百万円
合計	752 百万円	百万円	752 百万円
(上記に対応する債務)			
長期借入金	400 百万円	百万円	400 百万円
5. 発行済株式総数	普通株式 22,800,000株	普通株式 22,800,000株	
6. 自己株式の数	普通株式 9,530株	普通株式 19,060株	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
給与手当	2,049 百万円	2,046 百万円	3 百万円
運賃荷造費	922 百万円	920 百万円	2 百万円
賞与	744 百万円	743 百万円	1 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	102 百万円	78 百万円
3. 固定資産売却益の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
土地	54 百万円	百万円	54 百万円
その他	0 百万円	百万円	0 百万円
4. 固定資産売却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
土地	百万円	31 百万円	31 百万円
4. 固定資産除却損の内訳	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
建物及び構築物	83 百万円	0 百万円	83 百万円
その他	10 百万円	3 百万円	6 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	(増 減)
現金及び預金勘定	1,316 百万円	1,312 百万円	3 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,316 百万円	1,312 百万円	3 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)			(増 減)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高 相当額									
(有形固定資産) その他	459	290	168	411	280	131	47	10	37
(無形固定資産) その他	337	155	181	315	190	125	21	34	56
合 計	796	446	350	727	470	256	69	24	94

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料 期末残高相当額	1年内	148 百万円	1年内	149 百万円	1年内	0 百万円
	1年超	201 百万円	1年超	107 百万円	1年超	94 百万円
合 計		350 百万円	合 計	256 百万円	合 計	94 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額					
支払リース料	171 百万円	167 百万円	4 百万円		
減価償却費相当額	171 百万円	167 百万円	4 百万円		

(4) 減価償却費相当額の
算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	302	668	366
債 券			
そ の 他			
小 計	302	668	366
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	18	17	1
債 券			
そ の 他			
小 計	18	17	1
合 計	321	686	364

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	77
計	77
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	67
計	67

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(金額:百万円未満切捨て)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	316	775	458
債 券			
そ の 他			
小 計	316	775	458
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	46	37	9
債 券			
そ の 他			
小 計	46	37	9
合 計	363	812	448

2. 時価評価されていない有価証券

(金額:百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 その他	76
計	76
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	68
計	68

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社日発販売(株)は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職金制度を併用しております。

また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
退職給付債務	1,947 百万円	1,998 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	1,721	1,892
小計(+)	226	105
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	180	183
未認識過去勤務債務	88	75
合計(+ + +)	495	365
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	495	365

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
勤務費用	114 百万円	102 百万円
利息費用	52	47
期待運用収益		9
数理計算上の差異の費用処理額	37	16
過去勤務債務の費用処理額	12	12
臨時に支払った割増退職金	117	23
退職給付費用(+ + + + +)	308	135

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	0.0%	1.4%
数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)
過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)	10年(定額法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
流動資産	百万円	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170	174
未払事業税否認	30	22
たな卸資産等の未実現利益	8	10
その他	1	1
計	211	208
固定資産		
	百万円	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	189	165
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	52	93
貸倒引当金損金不算入	16	14
投資有価証券評価損否認	45	41
会員権評価損否認	47	37
繰延税金負債(固定)との相殺	342	345
計	9	8
繰延税金資産合計	220	217
(繰延税金負債)		
固定負債	百万円	百万円
固定資産圧縮積立金	300	282
その他有価証券評価差額金	144	178
その他	0	0
繰延税金資産(固定)との相殺	342	345
計	102	116
繰延税金負債合計	102	116
差引：繰延税金資産純額	118	101

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	%	%
法定実効税率	41.6	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.7
住民税均等割額	6.5	5.8
税率変更による影響額	0.8	-
その他	2.3	2.4
税効果適用後の法人税率の負担率	53.6	46.0

セグメント情報

1. 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,447	20,313	1,218	37,979		37,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	16,447	20,313	1,218	37,979	()	37,979
営業費用	15,832	20,000	1,296	37,129	()	37,129
営業利益又は営業損失()	615	312	77	850	()	850
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,184	8,334	764	21,282	()	21,282
減価償却費	94	91	4	190	()	190
資本的支出	58	60	5	124	()	124

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(金額:百万円未満切捨て)

	オートパーツ事業	プレジジョンパーツ事業	IT事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,963	22,632	1,617	40,212		40,212
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					()	
計	15,963	22,632	1,617	40,212	()	40,212
営業費用	15,539	22,135	1,682	39,357	()	39,357
営業利益又は営業損失()	423	496	64	855	()	855
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,256	9,094	853	22,204	()	22,204
減価償却費	92	63	5	161	()	161
資本的支出	118	67	1	187	()	187

(注) 事業区分は、商品の種類および販売経路の共通性を考慮しております。
各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、精密ばね、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、冷間鍛造品、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、光センサー用LEDチップ、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、インターネットセキュリティサービス、IPプロセッサ、受付呼び出しシステム

資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)

(1)親会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
日本発条(株)	神奈川県横浜市	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接 50.4%	間接 1.1%	
関係内容		取引内容		取引金額	科目	
役員 の兼務等	事業上 の関係				期末残高	
兼任 3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入	営業取引	当社取扱商品の販売	771	売掛金	132
			日本発条(株)製品の購入	4,137	買掛金	1,749

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)

(1)親会社

(単位：百万円)

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		
日本発条(株)	神奈川県横浜市	17,009	各種ばね、産業用機器、機械装置等の製造	直接 50.4%	間接 1.1%	
関係内容		取引内容		取引金額	科目	
役員 の兼務等	事業上 の関係				期末残高	
兼任 3名	当社取扱商品の販売及び日本発条(株)製品の購入	営業取引	当社取扱商品の販売	1,334	売掛金	388
			日本発条(株)製品の購入	4,199	買掛金	1,778
		営業外取引	会員権の売却	16	-	-

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産	226.07 円	237.12 円
1株当たり当期純利益	12.34 円	16.02 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

当期純利益	312,650 千円	394,805 千円
普通株主に帰属しない金額	31,389 千円	29,700 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(31,389 千円)	(29,700 千円)
普通株式に係る当期純利益	281,261 千円	365,105 千円
期中平均株式数	22,792 千株	22,786 千株

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕	
	〔至平成17年3月31日〕	前年同 期 比
オートパーツ事業	377	106.4 %
プレジジョンパーツ事業		
IT事業		
合 計	377	106.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕	
	〔至平成17年3月31日〕	前年同 期 比
オートパーツ事業	15,963	97.1 %
プレジジョンパーツ事業	22,632	111.4
IT事業	1,617	132.7
合 計	40,212	105.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

4. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕	
	〔至平成17年3月31日〕	前年同 期 比
オートパーツ事業	12,001	99.6 %
プレジジョンパーツ事業	19,714	112.3
IT事業	1,333	130.5
合 計	33,049	107.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。